

# 防災地質研究所ニュースレター

2018.07

## § 平成 30 年 7 月豪雨－被害まとめ

気象庁が緊急会見を開き、「非常に激しい雨が断続的に数日間降り続き、記録的な大雨となる恐れがある」と最大級の警戒を呼びかけたのは、7月5日午後2時。

この日から西日本の広い範囲で大雨となり、各地で土砂災害、河川の氾濫が続発し各地に大きな被害が出ました。

今回の記録的な豪雨の大きな要因として気象庁では下記の3つを挙げています。

- ①多量の水蒸気の流れ込みが西日本付近で合流し持続
- ②梅雨前線の停滞・強化などによる持続的な上昇流の形成
- ③局地的な線状降水帯の形成

また、今回バックビルディング（同じ場所に次々と新たな積乱雲がかかり大雨になる）現象が発生しましたが、積乱雲の高さが九州北部豪雨では15kmだったのに対して西日本豪雨は7kmと半分以下だった為、偏西風やジェット気流に雲が流されにくく停滞したことなども雨量が集中した要因と言われます。

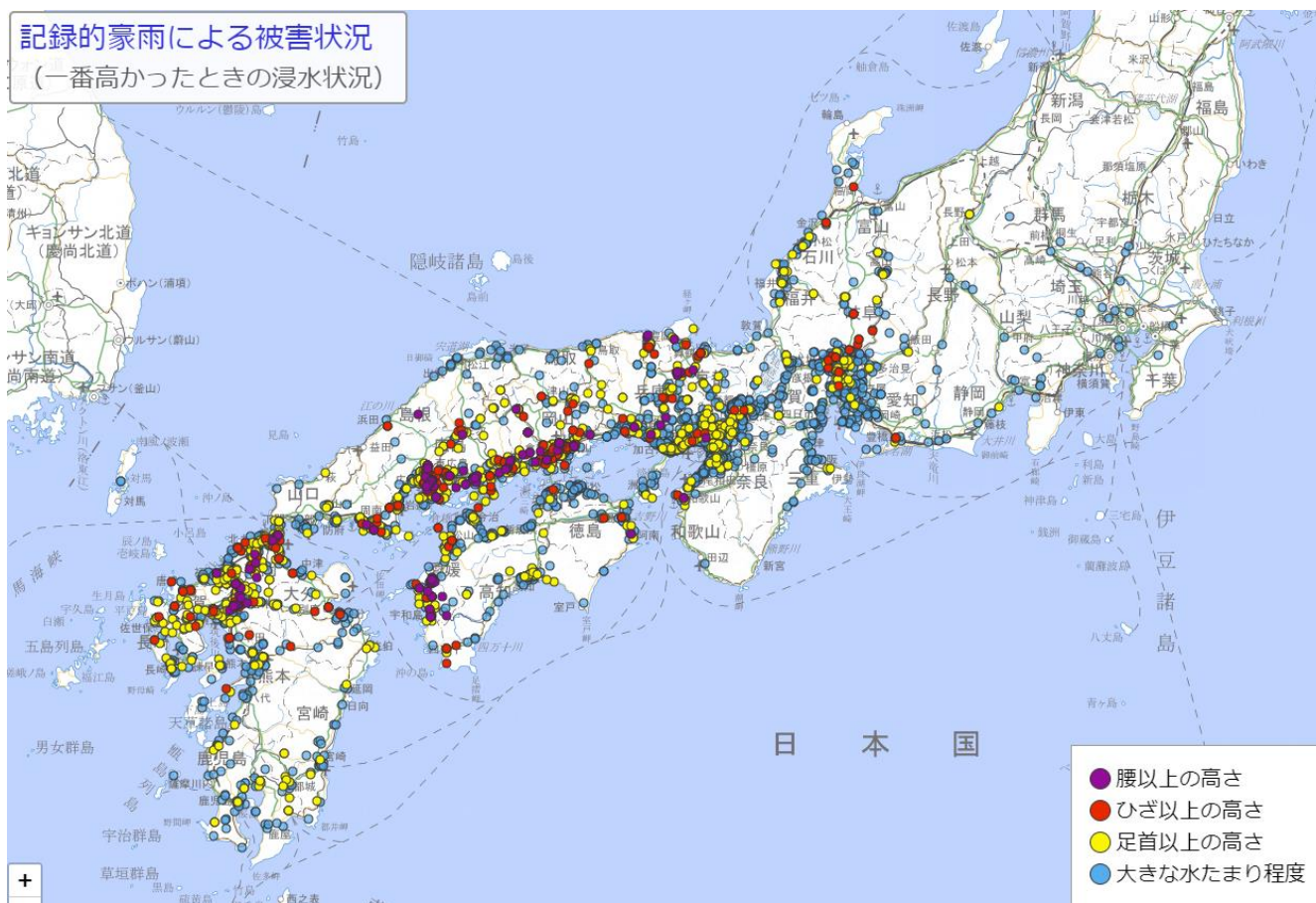


(写真：岡山県真備町周辺の航空写真)

被害の状況としては7月16日現在、13府県で死者は211人、行方不明や連絡を取れない人は18人。28,532世帯の家屋に被害が出ました。土砂災害の被害は全国で830件。気象庁は数十年に一度の重大な災害が予想される「大雨特別警報」を計11府県に出しています。

だが、非常災害対策本部のまとめでは、死者は広島 100 人、岡山 61 人、愛媛 26 人、京都 5 人。行方不明などは広島 14 人、岡山 3 人など少なくとも 18 人。中でも高齢者の死亡が目立ちます。また、農林水産省による全国の農林水産関係の被害額は約 480.5 億円となっています。内訳として、林野関係の被害額が最も大きく、およそ 238 億円。ついで、農地や農業用施設の被害が 206 億円、稲や野菜が水につかるといった農作物などの被害が 28 億円、港湾施設の破損など水産関係は 7.9 億円となっています。被害はさらに大きくなっていくものと思われます。

下は被害時の浸水のデータを一目でわかるように可視化した被害状況です。



(出典：WETHER NEWS)

今回このような大規模な被害を出す事となりましたが、今回のような災害から多くのデータを収集し、今後の予防に役立てると共に、実際に被害に遭われた方々の災害復旧が急がれる次第です。

株式会社 防災地質研究所  
〒892-0816 鹿児島市山下町 12-8-405  
Tel & Fax : 099-239-6122 Email : info@dpgi.jp  
URL : <http://www.dpgi.jp/>